

主体性構築を目指す防災教育のパラダイムシフト
Paradigm Shift of Disaster Education Research: Fostering the Active Attitude of Non-Expert

○中野元太・矢守克也

○Genta NAKANO, Katsuya YAMORI

The present disaster education research encounters three problems ; (1) The structure of the educational practices places the instructor in an active/authoritative role relative to the learner who assumes the role of a passive/subordinate actor thus impairing his/her ability to foster a learner's active attitude, (2) Transmitting the knowledge from instructor to learner, because of the social distance created by the active/authoritative and passive/subordinate roles, may promote an attitude of indifference on the part of the learner, (3) Test centered evaluation that implements the comparative analysis between pre-test and post-test of the education does not allow effective evaluation of the learner's active attitude. Specifically focusing on the test centered evaluation, the paper discusses its problem and proposes the active attitude evaluation model.

1. はじめに

阪神・淡路大震災（1995 年）や東日本大震災（2011 年）を契機に、防災教育を通じた主体性形成が求められている（矢守，2010；桜井，2013）。たとえば文部科学省（2011）は「自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため『主体的に行動する態度』を育成する」ことを防災教育の目的と位置付け、防災教育を推進している。その重要性和有効性を示したのが、東日本大震災での「釜石の奇跡」であった。

地域防災においても、地域住民による主体的な防災活動を推進するため、自主防災組織の設置が進められ設置率は 2016 年度には全国で 82.7% となった（消防庁，2018）。2014 年 4 月施行の改正災害対策基本法で「地区防災計画制度」が定められ、ここでも地域住民の地域防災への主体的な参加・関与を促進している。

このように、防災教育や地域防災の取り組みを通じて、地域住民や学校教員、児童・生徒らの主体性を形成することが要請されている。一方で学術研究に目を向ければ、防災教育の実施者（教授者）が学習者である地域住民や学校教員、児童・生徒に対して防災教育を実践し、その評価を行う研究は多数あるものの、学習者の主体性を議論の中心に据えたものは限られる。学習者の主体性形成を求める社会的トレンドが強くなる中で、なぜ防災教育実践研究の射程が学習者の主体性形成へと向かわないのだろうか。

2. 伝達パラダイムに基づく防災教育

学習者の主体性形成が主題とならないのは、現在の防災教育研究が伝達パラダイムに強く立脚しているからだと考えられる。伝達パラダイムとは、教授者が学習者に防災を教え、その効果を評価するという防災教育実践研究が、次に挙げる 3 つの相互規定的モデルに立脚していることを指す。すなわち、（1）主従モデル、（2）知識伝達モデル、（3）短期的知識評価モデルである。

主従モデルとは、教授者が学習者に何かを教えるという図式が前者に「教える/教えてやる」という形で行為の「主体性」を付与し、後者に「教えられる/教えてもらう」という形で行為の「客体性（受動性）」を避けがたく付与する関係である。そのため学習者が防災教育の結果、学習内容を主体的に活用するという目的とは裏腹に、学習者は受動的な姿勢を獲得してしまう。（2）知識伝達モデルとは、教授者は知識を持ち、学習者はそれを持たないがために、知識をコミュニケーションすることで教授者と学習者との間にある知識格差を埋めることが必要であるという前提に基づいた防災教育実践である。（3）短期的知識評価モデルとは、前述の二つの防災教育モデルに基づいて実践される教育効果を、短期的プレテスト・ポストテストによって評価しようとする防災教育の評価モデルを指す。

本稿では、短期的知識評価モデルに焦点を当て、その現状と課題を示す。そして、評価の視点を学

習者の知識から、学習者の主体的行為に移行する必要性を論じる。

3. 短期的知識評価モデル

短期的知識評価モデルとは、非常に短期的な防災教育実践の前後で、学習者の知識がどのように増減したのかを評価するモデルである。以下の調査は、同モデルが防災教育実践研究の中心的評価スタイルであることを示している。

千々和 (2017) は 1999 年から 2016 年の間に発表された防災教育の実践に関わる研究 50 編を調査した。その結果、1 週間未満の防災教育実践を評価する研究が 72% (36 編) で、同 72% の平均の防災教育実践日数は 1.4 日であった。1 年以上実施した研究は 14% にとどまっている。また、同 50 研究が採用している評価手法は、72% (36 編) がアンケート調査であり、その評価項目は主に (1) 知識 (たとえば、災害時の備えについて知識が獲得されたかに関わる設問)、(2) 興味関心 (たとえば、授業内容は楽しかったかどうかに関わる設問)、(3) 防災意識 (たとえば、大雨時に避難しようと思うか、家族と防災会議をしようと思うかに関わる設問) であったことを明らかにした。

こうした傾向は、国際的な研究からも見ることができる。Jonhson et al (2014) は防災教育効果の評価に焦点を当て、子どもや若者を対象にし、効果測定の手法と結果が明確に示されている 35 ケースを抽出した。これら 35 ケースをレビューした結果、全 35 ケースのうち 1 ケースを除いて全てが短期的な防災教育実践に基づいていることを明らかにした。また評価手法は、定量的アンケート調査に基づいたものが 22 ケース (63%)、定量的アンケート調査と記述式アンケート調査をミックスしたものが 7 ケース (20%) あった。これらのアンケート調査項目は、ハザードやリスクに関する知識、防災行動 (protective action) に関する知識、備えに関する知識を聞くものが多数であった。加えて、これらの研究には、実践的なエビデンス、すなわち学習者の具体的な防災行動の評価が極端に限られていること、長期的な評価が行われていないことを課題として指摘した。

このように、防災教育実践研究は非常に短期的な実践に基づいて、アンケート調査から防災知識や意識、興味関心の事前と事後との変化量を主な

評価軸としていることがわかる。

4. 短期的知識評価モデルの課題と転換

短期的知識評価の方法は、知識がどれだけ教授者から学習者へと伝達されたかを明らかにすることにおいて有効 (独立変数の操作チェック) ではあるが、防災教育の実質的影響 (従属変数を評価) しているとは言い難い。さらに言えば、同モデルには次の 2 つの課題がある。第一に、防災教育の教授者は、防災教育の結果、学習者が何らかの形で知識を実際の社会で活用することを期待している。つまり、防災教育の目的は学習者の行動にあるのに対して、多くの研究は知識の評価に留まるという、評価軸の不一致が存在する。第二に、「信と知の乖離」という表現で示されるように、論理的にリスクがあることを知識として持っていたとしても、それが起こらないだろうと仮定して、論理的に知っていることに対応する合理的な対策を取らないことがある。つまり、知っていたとしても行動しないということが指摘されている。

防災教育の本当の効果を評価するためには、知識の評価から、学習者の主体的な姿勢や行動評価へと移行する必要性が示唆されるのである。

参考文献

- 桜井愛子 (2013), わが国の防災教育に関する予備的考察: 災害リスクマネジメントの視点から, 国際協力論集, 20(2), 147-169.
- 消防庁 (2018), 平成 29 年版防災白書.
- 千々和詩織 (2017), 長期的な視点に立った防災教育の実践と評価—高知県四万十町興津地区を事例として—, 京都大学情報学研究科修士論文.
- 文部科学省 (2011), 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議 中間とりまとめ.
- 矢守克也 (2010), 災害情報と防災教育, 災害情報, No. 8, pp. 1-6.
- Johnson, V. A., Ronan, K. R., Johnston, D. M., & Peace, R. (2014). Evaluations of disaster education programs for children: A methodological review. *International journal of disaster risk reduction*, 9, pp. 107-123.